

# 令和5年度(2023年度)

## 第2回熊本県社会教育委員会議の開催結果について

県社会教育課

1 日 時 令和6年(2024年)2月7日(水)午前10時~正午

2 場 所 県庁本館5階 審議会室

3 出席者

- ・熊本県社会教育委員 10人(欠席4人)
- ・熊本県教育庁 古田総括審議員兼市町村教育局長
- ・県社会教育課 福永課長 他8人

4 協議

テーマ「熊本県の社会教育取組の方向性について～教育振興基本計画(第4期)を受けて～」

- (1) 本会議の進行について説明
- (2) 協議1 ①地域と学校の連携協働 ②家庭教育支援の充実
- (3) 協議2 ③生涯学習の推進 ④その他

5 主な意見等

### 【事務局から】

- ・第1回会議では、本年度のテーマ「熊本県の社会教育取組の方向性について、教育振興基本計画第4期を受けて」に係る経緯について事務局から説明。その後、教育振興基本計画を大きく3つに整理し、「地域と学校の連携協働」、「家庭教育支援の充実」、「その他」の3つの視点を中心に御意見をいただいた。
- ・本会議では、今後の取組の方向性の案について説明し、前半は協議1、「地域と学校の連携協働」、「家庭教育支援の充実」について、後半に協議2、「生涯学習の推進」、「その他」について御意見をいただきたい。

### 【協議I:「地域と学校の連携・協働」、「家庭教育支援の充実」について(事務局)】

- ・「地域と学校の連携協働」についての現状は、地域と学校の連携協働体制が進められており、課題として幅広い地域人材の参画を得た活動の充実が必要である。
- ・「家庭教育支援の充実」についての現状は、「親の学び」講座就学前施設実施率が目標数値に近づいており、家庭教育支援員の市町村配置も進めている。課題として、就学前施設の「親の学び」講座の実施と総合的な家庭教育支援を実施するための基盤づくりが必要である。

## 【各委員から】

- ・「学校と地域の連携協働」では、「地域」というときに地域住民だけでなく「企業」も含めて考えていかなければならない。実際に、学校・行政・NPO法人・企業が連携した事業を展開した。このような実践から、私たち大人が子供たちが参画する機会を作ったり、地域を広い意味で捉えたりすることが必要である。また、一つの活動をきっかけに他の活動へつながる、重なり合うような仕掛けやそういった視点を持つことが大切である。
- ・「親の学び」のように保護者同士のつながりづくりという視点からも、保護者へ学習機会を提供していくことは非常に大事である。学校は、家庭をつなぐ大きな役割がある。
- ・地域と学校の連携において、実際に推進員をされている方から、学校に在駐している自分の立場は、とても大切であることが分かったという声が聞かれた。学校の先生は異動があるが、地域の方は変わることがなく、取組も含め長く続けられるということであった。
- ・以前、家庭教育学級に関わっていたが、研修会等に参加しない方をどのようにして参加させるかという課題が当時からあった。しかし、時代が変わっていく中でも、家庭教育は大事であり、それぞれの立場で、できることを継続していかなければならないと感じた。

## 【協議Ⅱ：「生涯学習の推進」について（事務局）】

- ・建築家の安藤忠雄氏が設計・建設費を負担する「こども本の森 熊本」が今春開館予定。自然いっぱいの恵まれた環境を最大限生かして、館内だけでなく外でも本が読めるような自由な施設を計画中である。今後、開館後のスムーズな運用及び広報活動等を進めていきたい。
- ・県立青少年教育施設の利用者数は、コロナ禍前の7割程度に回復している。課題として、青少年教育施設の利活用による更なる交流・体験活動の充実及び連携協定締結に基づく具体的な取組を検討している。また、講座への参加者に偏りが見られるため、新たな年齢層への周知が必要である。
- ・くまもと県民カレッジ主催講座の利用者数は、コロナ禍前の5割程度に戻ってきている。課題については、講座への参加者に偏りが見られるため、新たな年齢層への周知が必要であり、SNS等を活用した広報活動を広げることで若い世代にも参加できるような取組を進めていきたい。
- ・市町村支援事業として「地域の人づくり講座」を実施している。3年間の事業で少しずつ自走ができるように支援していく取組である。次年度は、公民館を活用した講座実施を進めていきたい。

## 【各委員から】

- ・「こども本の森 熊本」について、地理的な条件で直接行くことができない子供たちを含めた県内の全ての子供たちに還元できるような、アウトリーチ型の事業展開ができるといいと思う。多文化共生についての視点は、今後絶対外せないというふうにする。
- ・社会教育活動のフィールドには、制度上の限界みたいなものがあると感じる。一方で、「子ども食堂」は制度上から外れている。しかし、そこに色々な人が集まり、色々な支援ができるような場になっているところがある。そういう「共通の集いの場」があって、そこから家庭教育や社会教育と

いうことに協力して向かうことが理想なのかなと思う。多文化共生については、国際化を考えるときに、どのように受け入れていくのか、歴史的な視点も交え、柔軟に考えていただきたいと思う。

- ・地域力を上げるということは、子供たちにとっても、高齢者にとってもとても大切なことである。どのように上げていくかは地域ごとによって違うが、民生委員が率先してやろうというようなことを地域でもやっていただきたい。そうすることで、災害が起きた時、役に立つことになる。
- ・社会教育や生涯学習を充実していったって、理解ある身近な大人を増やしていくことが必要である。根拠として、ACE（逆境的小児期体験）という調査があり、回復するための具体事例として、「親以外の信頼できる大人の存在」や「地域における文化的な伝統的な行事に参加をする」とある。まさに、社会教育であり、今日議論しているような話である。厳しい状況に置かれている子供たちを本来は地域でサポートするなど、セーフティーネットとして必要なのではないかと考える。
- ・今、子供も大人も時間がない状況であり、時間がないので逆にいうと人任せになってしまい、分業というところの弊害がでていてのではないかと。どうしても横の関係が希薄になることから、今後は横の関係を構築するための機会づくりが大事になってくる。そのような場を提供することはもちろん、その運用の部分の橋渡しが今後は必要である。

#### 【座長のまとめ】

- ・現在、社会教育関係団体が衰退している現状があり、その原因に「参加しない人」の増加が考えられる。しかし、従来型の社会教育関係団体という枠組みで見ると衰退しているかもしれないが、社会教育に関係する人や社会教育的な活動というものは、実は福祉や子育て、地域づくりなど様々な領域に広がっている。現在、地域で実践している人は、社会教育を名乗っていないけれども、数多く存在し多領域と繋がっている。社会教育は広がる可能性をもつといえる。
- ・各市町村の社会教育委員が人と人をつなぎ、ネットワーク化の役割を担うことで、このような「参加しない人」の問題もいずれ解決していくのではないかと。
- ・これまでの講義形式の学びだけではなく、SNSやネットワーク等で人とつながりながら、新しい物事をつくりだす学びや動きについても、社会教育は考える必要がある。
- ・感動を共有することは、社会教育の学びで大事な要素である。感動を共有できる場として、公民館等の教育施設がいかに重要であるか再認識した。
- ・私たち県の社会教育委員は、熊本の社会教育や地域課題の解決について、各市町村の社会教育委員と連携していくことも、役割の一つとして考えていきたい。